

## 令和4年度 事業報告

公益財団法人労災保険情報センター（以下「当財団」という。）は、労働災害に係る補償制度及び療養補償として行われる医療の適正な実施及び充実に資するため、労働者、事業主及び労災指定医療機関等（以下「指定医」という。）その他の関係者に対する協力援助並びに情報提供を行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施してきたところである。

令和4年度は、公益目的事業である労災診療被災労働者援護事業（以下「援護事業」という。）、労災診療補償保険事業（以下「補償保険事業」という。）及び情報普及事業並びに収益事業等である労災保険制度支援等推進事業（以下「支援等推進事業」という。）及び労災診療互助事業（以下「互助事業」という。）について、一部新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業があったものの、感染状況に応じた措置を講じるなど、役職員一体となって取り組んだ結果、後述のとおり概ね順調な運営が行われた。

### 1 公益目的事業

#### (1) 援護事業

当財団と援護事業に係る貸付契約（以下「援護契約」という。）を締結した指定医が実施した労災診療に係る診療費相当額に対する立替払いについては、関係機関との連携を図りつつ着実に実施した結果、令和4年度における労災診療援護貸付金貸付額（以下「貸付金」という。）の合計は1,989億7,144万円であり、令和4年度末の貸付金残高は、331億605万円であった（明細書No.1）。

令和4年度末の援護契約件数は、26,443件であった。

なお、労災受診者が比較的多く見込まれる大規模及び整形外科等の指定医への契約勧奨を実施した。

#### (2) 補償保険事業

当財団と労災診療補償保険支援に係る契約（以下「補償保険支援契約」という。）を締結した指定医に対して、不支給とされた労災診療費と実際に支払われた他の保険等との差額を補償する補償保険金の支払いについては、関係法令及び各種規程に則り着実に実施した結果、令和4年度における補償保険料の収入は、585,123件、8億4,199万円、補償保険金の支払いは、6,147件、5億150万円であり、付帯サービスの支払いは、72件、1,472万円であった（明細書No.2）。

令和4年度末の補償保険支援契約件数は、26,425件であった。

なお、労災受診者が比較的多く見込まれる大規模及び整形外科等の指定医への契約勧奨を実施した。

### (3) 情報普及事業

ア 労災診療費算定実務研修会（以下「実務研修会」という。）

指定医の医療事務担当者等を対象に、労災診療費算定基準及びその正確な理解に基づく労災診療費の適正請求を図るための実務研修会を、41都道府県、45か所で開催し、その受講者は7,088名であった（明細書No.3）。

イ 広報の事業

当財団ホームページの運用を通じて、労災保険制度の最新情報等を提供した結果、ページビュー件数は584,624件（トップページを除く。）であった（明細書No.4）。

また、電子メールによる労災保険制度等に関する相談・質問について受付・回答を行った。

## 2 収益事業等

### (1) 支援等推進事業

ア 図書の出版・販売の事業

令和4年度は、医療関係者を対象とした「労災診療費算定実務講座（令和4年改訂版）」を初めとして、「労災保険 労災診療費算定基準早見表（令和4年4月改訂）」及び「労災医療ガイドブック（改訂8版）」の3種類の図書を出版した。

また、図書の総販売部数は、90,175部であった（明細書No.5）。

なお、事業主、一般国民及び医療関係者等に対して、労災保険を中心とした各種情報を提供するため、季刊「ろうさい」を年4回発行し、年間購読数は、3,018件であった。

イ 国、医師会、医療機関及び事業主等からの受託等の事業

国が公告した「労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託事業」を受託した企業から、受託事業の一部が当財団へ再委託されたため、受託先との連携に努め、24労働局分の労災電子レセプトの点検を的確に実施した。

また、労災保険制度の支援等を図ることにより、労災保険制度の適正な運営に資するため、医師会及び事業主からの依頼に基づき、3か所での講演に講師を派遣した。

さらに、国からの都道府県労働局の労災・労働保険専門員研修に係る講師派遣依頼に基づき、TV会議方式により開催された研修へ講師を派遣し、その対象労働局は27労働局、参加者は55名であった。

### (2) 互助事業

令和4年度における互助費用の収入は、584,928件、2億1,116万円であった。

ア 長期運転資金貸付金貸付事業

補償保険支援契約医の経営改善に資するため、低利で運転資金を貸付

ける長期運転資金の貸付は、128件、9億4,900万円であり、令和4年度末の貸付残高は、21億8,921万円であった。

イ 振興助成事業

労災医療に関する知識の付与と資質の向上を図るために道府県医師会が指定医に対して実施する研修について、29道府県医師会に対し1,945万円の助成を行った。

ウ 事業運営費補助事業

補償保険支援契約の促進等の円滑な推進を図るため、46道府県医師会に対し4,200万円を補助した。

エ 普及等促進事業

補償保険支援契約医等に対し、労災保険等に係る知識の周知等を図るため、参考図書の配付等(1億3,752万円)、実務研修会への助成(2,126万円)を行った。

### 3 その他

(1) 職員資質の向上

特定保険業を実施している公益財団法人として、コンプライアンスの強化等を図るため、個人情報保護、情報セキュリティ対策、コンプライアンスの遵守等について研修等を実施した。

また、多くの指定医に係る情報を保有していること、公益財団法人として適切な情報資産管理が求められていること等から、令和3年度に認証を取得した情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014)を更新した。

(2) システムの円滑な運用等

当財団の基幹システムであるRICシステム及び管理系システムについては、引き続き円滑な運用に努めた。

(3) リモート環境の整備

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う事業運営への対応の一環として、インターネット回線速度の向上並びに、Web会議用ソフトウェア(Zoom)及びWeb会議用設備の購入など、リモート環境の整備を行い、実務研修会並びに理事会及び評議員会をハイブリット方式により開催した。

(4) 会議等の開催状況

ア 理事会(6月(2回)、3月)

イ 評議員会(6月、3月)

ウ 労災診療補償保険支援事業運営委員会(6月、2月)

## 附属明細書

明細書 No. 1 援護事業貸付金貸付状況

明細書 No. 2 労災診療補償保険状況

明細書 No. 3 労災診療費算定実務研修会参加状況

明細書 No. 4 ホームページページビュー状況

明細書 No. 5 図書出版・販売状況

## 令和 4 年度 援護事業貸付金貸付状況

(単位：円)

令和 5 年 3 月末現在

	① 前月末貸付金残高	② 当月返済額	③=①-② 未精算額	④ 当月貸付金額	⑤=③+④ 貸付金残高
4 月	30,416,803,663	17,657,747,208	12,759,056,455	18,203,640,326	30,962,696,781
5 月	30,962,696,781	16,102,625,072	14,860,071,709	15,684,374,525	30,544,446,234
6 月	30,544,446,234	16,342,572,022	14,201,874,212	16,312,305,121	30,514,179,333
7 月	30,514,179,333	17,374,733,824	13,139,445,509	16,836,338,160	29,975,783,669
8 月	29,975,783,669	16,194,910,529	13,780,873,140	16,075,026,346	29,855,899,486
9 月	29,855,899,486	15,049,499,049	14,806,400,437	15,869,102,868	30,675,503,305
10 月	30,675,503,305	15,954,220,981	14,721,282,324	15,570,335,765	30,291,618,089
11 月	30,291,618,089	15,646,633,618	14,644,984,471	16,631,750,677	31,276,735,148
12 月	31,276,735,148	17,116,857,263	14,159,877,885	16,510,155,288	30,670,033,173
1 月	30,670,033,173	15,341,529,360	15,328,503,813	15,941,446,887	31,269,950,700
2 月	31,269,950,700	16,221,205,421	15,048,745,279	17,353,040,012	32,401,785,291
3 月	32,401,785,291	17,279,659,860	15,122,125,431	17,983,923,831	33,106,049,262
合計		196,282,194,207		198,971,439,806	⑥年度内償却額 1,261 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 33,106,048,001
前年度 合計		205,948,231,010		206,269,644,026	⑥年度内償却額 6,100,062 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 30,416,803,663

## 令和4年度 労災診療補償保険状況

令和5年3月末現在

	保 険 料		保 険 金		付帯サービス	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
4月	45,020	64,783,780	502	42,139,470	11	560,691
5月	38,131	54,870,509	529	44,709,902	2	10,297
6月	46,364	66,717,796	618	48,491,796	2	1,038,049
7月	47,539	68,408,621	474	40,147,580	9	2,456,002
8月	48,759	70,164,201	493	34,751,986	4	2,187,455
9月	55,843	80,358,077	451	46,051,556	2	496,812
10月	52,613	75,710,107	462	37,634,321	8	1,389,511
11月	49,406	71,095,234	458	36,399,560	9	1,862,743
12月	48,885	70,345,515	543	49,730,937	3	252,319
1月	46,137	66,391,143	408	37,865,764	4	854,056
2月	56,028	80,624,292	612	40,815,119	11	817,862
3月	50,398	72,522,722	597	42,759,388	7	2,794,606
合計	585,123	841,991,997	6,147	501,497,379	72	14,720,403
前年度 合計	513,684	739,191,276	6,165	531,723,477	61	17,836,868

※1 保険金及び付帯サービスは当年度返還分反映後の数字とする。

※2 「付帯サービス」：補償保険支援契約の非契約医療機関で初診が行われた後、転医により診療を行った補償保険支援契約指定医に対する補償保険金相当額の支払をいう。

## 令和4年度 労災診療費算定実務研修会参加状況

都道府県	開催回数	参加人数
北海道	2	136
青森	1	217
岩手	1	235
宮城	1	216
秋田	1	168
山形	1	137
福島	1	356
茨城	1	244
栃木	1	116
群馬	1	127
埼玉	1	181
千葉	1	238
東京	1	43
神奈川	0	0
新潟	1	153
富山	1	84
石川	1	100
福井	1	80
山梨	1	137
長野	2	162
岐阜	1	64
静岡	0	0
愛知	0	0
三重	1	107
滋賀	1	115
京都	1	156
大阪	1	499
兵庫	0	0
奈良	1	88
和歌山	2	67
鳥取	1	45
島根	1	61
岡山	1	168
広島	2	530
山口	1	179
徳島	0	0
香川	1	70
愛媛	1	96
高知	1	163
福岡	1	558
佐賀	0	0
長崎	1	201
熊本	1	193
大分	1	185
宮崎	1	159
鹿児島	1	127
沖縄	1	127
合計	45	7,088
前年度合計	9	1,787

## 令和4年度 ホームページページビュー状況

年間 順位	コンテンツ	合計件数	増減	前年度件数
1	労災になりますか	341,926 (58.49%)	▼	466,359 (65.94%)
2	労災保険給付請求手続き	67,368 (11.52%)	▼	85,026 (12.02%)
3	労災診療費算定基準	30,587 (5.23%)	△	24,968 (3.53%)
4	労災診療費算定実務研修会	28,797 (4.93%)	△	7,362 (1.04%)
5	労災加入の手続き	28,024 (4.79%)	▼	30,114 (4.26%)
6	労災給付の内容	27,479 (4.70%)	▼	32,795 (4.64%)
7	RIC の紹介	27,122 (4.64%)	←	26,766 (3.78%)
8	発行図書季刊誌	13,541 (2.32%)	▼	14,769 (2.09%)
9	契約するときは	8,258 (1.41%)	△	6,737 (0.95%)
10	労災なんでも相談受付	2,461 (0.42%)	▼	3,864 (0.55%)
11	調達情報	2,082 (0.36%)	△	1,628 (0.23%)
12	講師派遣	1,618 (0.28%)	△	1,374 (0.19%)
13	情報公開	1,352 (0.23%)	←	1,324 (0.19%)
14	一覧（新着情報）	1,103 (0.19%)	▼	1,165 (0.16%)
15	サイトマップ	890 (0.15%)	▼	989 (0.14%)
16	採用案内	569 (0.10%)	←	573 (0.08%)
17	ご意見等	509 (0.09%)	←	502 (0.07%)
18	賛助会員	472 (0.08%)	←	465 (0.07%)
19	個人情報の取扱い	248 (0.04%)	△	157 (0.02%)
20	リンクについて	218 (0.04%)	▼	257 (0.04%)
	合 計	584,624 (100%)	▼	707,194 (100%)

トップページのみ の件数	件数	増減	前年度
	56,667	←	57,111

※ 増減は5%以上の増減は△▼、5%未満は←を表示



## 令和4年度 図書出版・販売状況

## (1) 図書出版

図 書 名	発行部数
労災診療費算定実務講座（令和4年改訂版）	31,000部
労災保険 労災診療費算定基準早見表（令和4年4月改訂）	29,000部
労災医療ガイドブック（改訂8版）	28,500部

## (2) 図書販売

図 書 名	販売部数
労災診療費算定実務講座（令和4年改訂版）	30,784部
労災保険 労災診療費算定基準早見表（令和4年4月改訂）	28,765部
労災医療ガイドブック（改訂8版）	27,575部
その他の図書計	3,051部
合 計	90,175部